

# 三方良し改革支援

## 整備局 受発注者の連携向上

近畿地方整備局は策定中の『受発注者パートナーシップ向上2013』の中で、新たな施策メニューとして「三方良しの公共事業改革の支援」を追加する。三方良しの公共事業改革は、公共サービス調



基調講演する大塚部長

達システムの改善を通じ、社会システムの改善を促す取り組みと位置付けて推進する。また、国民向けの広報活動にも力を入れる。3月に近畿地方整備局広報戦略を策定するほか、10月を目標に広報主体としてNPO法人「関西インフラ広報協議会（仮称）」を設ける方向で検討を進めている。

三方良しの公共事業改革は、発注者と施工者が、社会に最大の利益をもたらすために、良いものをより早く提供

することを旨として、一致協力し、全力を挙げて公共事業に取り組むことで、住民、発注者、施工者の三方に利益をもたらし、財政の健全化にも貢献する。

近畿整備局は、受発注者パートナーシップ向上2013に追加することで、実際の現場でも適用を始める。15日に

開かれた「三方良しの公共事業改革推進カンファレンス in 大阪」で、同整備局の大塚俊介企画部長が明らかにした。関西インフラ広報協議会（仮称）では、小中学生向けの現場見学会の開催などを計画している。理事長には大西有三京大総長特別補佐が就任する予定だ。

